

## 市民参加実施記録

案件	第七次伊達市総合計画策定に係る団体懇談会（市民生活・青年・女性活動）
市民参加の方法	説明会
実施日時 及び場所等	・平成30年1月18日（木）18時30分～20時10分 ・防災センター 3階防災ホール
所管部課名	企画財政部企画課

**【概要】**

<出席者>

市：企画財政部長、総務部長、健康福祉部長、経済環境部長、教育部長、財政課長、  
企画課長、事務局（企画調整係）

住民：19名

1. 開会
2. 企画財政部長挨拶
3. 説明
4. 意見交換

**【住民】**

伊達市は近年、自治会と関係団体によって、地域における防犯意識が高まっていると思う。近年、胆振地方や伊達市においては国際化が進んでおり、諸外国からの観光客や技能実習生が急増傾向にあると思う。関係機関・団体と連携を図り、来日観光客に対応できる地域防犯の確立を切に望んでいる。具体的には、海外からの技能実習生や居住外国人に対し、安心安全な地域づくりを促進するとともに、外国人観光客にとっても安心安全な観光地を目指すため、防犯カメラ、道路標識、案内看板、観光施設等における照明設備の整備促進を図る必要があると考える。今後は、人口減少や高齢化により税収が減り、財政が厳しくなると思うが、これらの整備の促進を図る必要があるのではないかと思う。また、観光事業者に対して、防犯に係る啓発活動と意識の向上を図ることを切に願う。

大滝区では人口減少が進み、人がいないところの照明は少なく、暗いまちになりつつある。各自治会で、行政からの補助を利用して整備を進めているとは思いますが、暗いまちには犯罪が多いので、整備をお願いしたい。

近年、青少年の犯罪は減少傾向にあるが、犯罪者が低年齢化しているのではないかと思う。薬物犯罪を含め、行政としてより一層きちんと子ども達に道徳教育をして欲しい。子ども達は大事な国の宝であるので、第六次総合計画にも教育に関する計画があると思うが、今後も継続して欲しい。

**【事務局】**

日頃から防犯協会には、市内の防犯活動をしていただいております、感謝しています。

防犯灯については、通常の維持費、防犯灯の設置費があり、現在は新規の設置よりもLEDへの切り替えが多くなっている。予算は限られているが、防犯灯に関わる予算は維持していく方針だ。LED化が進めば、かかる経費も徐々に減っていくと考えられ、その分が自治会活動の余力になる。

観光については、各事業者と調整する必要がある。警察によると、以前は大型バスを利用しての観光客が多かったが、現在はレンタカーの利用が多く、交通マナーやルールを守らないことがあるため、今後対応を強化するそうだ。行政もできることは協力していきたい。交

通事故につながらないようにする取組は考えていかなければいけない。

教育に関して、薬物に特化するのではなく、子どもとして、人として今後どのように生きていけば良いのかを中心に考えて授業を進めていく。いただいた意見も踏まえて、今後の方向性を検討していく。

#### 【住民】

防犯灯のLED化について、私の所属する自治会では、予算を増やして現在27%ほどがLEDになっている。毎年の助成金は5万円だが、少ないと思う。第七次総合計画の中で、防犯灯のLED率を5年以内に100%にする考えはないのか。他の計画や税収の問題もあるだろうが、早急にLED化して欲しい。

私は伊達野球連盟の一員で、市営球場を利用しているが、平成26年に外野のフェンスの改修と水洗トイレ化をしていただいたことを感謝している。しかしバックネット裏の管理棟は、老朽化で床が抜けそうで、他の地域からは施設の充実度が低いと指摘されている。連盟や体育協会でグラウンド整備等はしているが、施設整備もして欲しい。また、バックスクリーンも老朽化している。近年はデジタル化が進んでいるが、市営球場ではいまだに内野フェンスにスコアボードをつけている状態だ。長期スパンで改修して欲しいと思っており、体育協会にも話をしている。財政が厳しい中難しいとは思いますが、苫小牧市の市営球場では民間から広告宣伝費をもらい施設整備を行っているようだ。西胆振野球連盟の他3町では今後の整備に期待はできないと思う。広域連合的な発想で、他の町から伊達市に施設を集約し、設備場代という形で経費を回収できないだろうか。各自治体の考え方もあるだろうが、広域連合で公共施設の今後の在り方というものを考えて欲しい。

北海道電力の野球場に関しても、北海道電力の所長にバックスクリーンの整備要望を出している。しかし、泊原子力発電所の問題もあり、なかなか進んでいないので、行政からも要望して欲しい。

すべての公共施設をコンパクトシティという形で、人口減少に合わせて集約化していかなければいけないと思う。現在は、各自治体に1つずつ同じような施設を持つ時代ではない。広域の市町村で協議して欲しい。体育館や食育センターは素晴らしいが、屋外の施設についても考えて欲しい。冬季の利用も含めて、教育委員会等で考えて欲しい。

#### 【事務局】

防犯灯に関して、LED化の取組に対して各自治会から非常に強い要望があるのは承知している。現在101自治会があり、1自治会1年度6万円というルールで、約600万円の予算になっている。自治会の規模には大きな差があり、400~600世帯という自治会もあれば、20~30世帯という自治会もある。防犯灯の数も自治会によってかなりの差がある。世帯数・防犯灯数の多い自治会から要望をいただくが、各自治体に同じ対応をしなければならず、上限を6万円としている状況だ。数年後には、小規模の自治会の中から整備が終わるところも出てくる。その時には、整備の進んでいない自治会に予算をつけられる制度への変更を考えている。予算に関して数年後のことは断言できないが、制度としては考えている。

#### 【事務局】

野球場については、教育・文化・スポーツの団体懇談会でも話が出た。観覧席の椅子なども老朽化しているとのことだ。野球場は、体育協会に指定管理者として管理してもらっており、他にも体育施設があるため、総合計画に間に合うかはわからないが、全体的な改修計画で順次改修していきたい。先日、子どもの将来なりたいスポーツ選手の1位が、数年ぶりにサッカーを抜いて野球になったと聞いた。今後は、野球ブームが来る可能性もあるため、野球場の改修について検討していきたい。

### 【住民】

大滝区では、人口減少で雰囲気が暗くなっているので明るいまちづくりをしたい。

私は「ウェンズディクラブ」という、大滝区で女性向けの英語クラブをやっている。大滝区は、1990年よりカナダとの交流をしており、学校に英語の先生を派遣してもらっている。今年はカナダ政府の事情で派遣がなかったが、来年に向けての交渉を大滝区と教育委員会で進めていることかと思う。これは大滝区が独自に長年やってきた事業であり、今後の国際化を進めるにあたって、教育委員会には継続できるように進めて欲しい。

大滝区にはクロスカントリーコースがあり、2月にはスキーマラソンも開催している。小中学校の授業の中で、地元のクロカンクラブが指導しながらクロスカントリースキーを行っている。今までは年に3、4回ほど行っていたが、今年は教育委員会から回数を減らすように言われ、2回に減ってしまった。素晴らしいコースや指導する地元住民など、大滝区の特徴を考慮して欲しい。2月の頭までと期間は長くない上、今まで続けてきたことであるので、独自性を考慮して欲しい。

### 【事務局】

学習指導要領の変更で、小学校では英語が教科になることがわかっている。5、6年生は教科として学び、3、4年生は英語に親しむという項目が出てくる。大滝区の小学校では、カナダのALTをお願いしているが、今後は文法を習うことよりもネイティブな発音に触れていくことが1つの目標になってくるため、大滝区含め伊達市全体にJETプログラムでもう1人ALTを増やそうと考えている。カナダからALTの先生に来てもらえるならば、一緒に学校で授業をしてもらうなど、今まで通り地域交流をしてもらえるのではないかと思う。

教育委員会としては、学校の授業を考えると、カナダからの先生1人では授業が間に合わないため、JETプログラムとの2本立てで進めていけるよう協議しているところだ。大滝区とカナダの交流は、英語の授業の一環として進めていくことができると思う。

クロスカントリーについて、詳しいことはわからないが、大滝支所が窓口となって話を進めていると思うので確認したい。

### 【住民】

食生活改善推進委員会（以下：食改）として、ハード面ではなくソフト面の充実を要望したい。伊達市を支える重大な役目を担っていく行政の方に聞くが、食改を知っているか。食改は、自分の健康は自分の手で、ということで地道な活動をしている。食改の活動は、行政の栄養士や保健師の協力がなければ成り立たない。

食育や食改の必要性に関して、行政はどう考えているのか疑問である。小さい子どもが、朝食にカップラーメンや菓子パンを食べていると聞くと心が痛む。小さい頃からそのような食生活に慣れてしまうと、日本の大切な和食文化が忘れられていってしまう。食改の活動をどこまで理解いただけていて、どこまで必要とされているのかということ悩んでいる。

以前は百数十人だった会員も、今は32人になった。今は調理の指導を通し、男性や子ども、老人に対し料理や食育の大切さを知らせているが、会員が集って研鑽する場がない。保健センターは市民が使う場ではあるが、会員が集まって勉強したり献立を考えたり、活動についての話し合いをしたりする場はないので、そういう場をつくってほしい。他の地域では食改が行政と一緒に活動に取り組んでおり、うらやましいと思うことが多々ある。私自身この活動をはじめて3年目になるが、行政から必要とされている実感がない。今後は、研修や交流をしていきたいので、移動手段などの予算も欲しい。

食改の会員は、食育に対して一生懸命地道に活動しているが、誰かが一石を投じなければ活動は広がっていかない。食改は、例えば緑丘高校の3年生に対し、調理実習を通して食の大切さを伝える機会を設けるなど、地道な活動をしている。新鮮で安全な野菜が豊富にとれ、

食育に注力している伊達市をふるさととして誇りに思えるような活動をしていきたいので、行政にも協力して欲しい。

国も平成28年4月から、「第3次食育推進基本計画」という5年間の計画を出した。計画における重点課題の5つのうち1つには、「若い世代を中心とした食育の推進」がある。しかし、食改が学校の授業内で活動したくとも、縦割り行政であるため教育部長と直接話す機会がなく、なかなか活動が進まない。本日の懇談会のような、直接話せる機会は非常に重要だと思う。

多様な暮らしに対応した食育の推進に関しては、核家族化で祖父母から教えてもらう文化がなくなっている。食物を大切に、感謝する食育の推進や、平均寿命ではなく健康寿命の延伸に繋がる食育の推進が重要である。食べ物に気をつけないと病気になり、薬を飲まざるを得ない老人が増えると、医療費の増加につながる。

また、食文化の継承に向けた食育の推進も重要である。和食文化を大切にするべきである。日本人の体は和食で作られており、素晴らしいと言われているが、和食文化はだんだんと失われている現状だ。食改は、食育について一生懸命頑張って活動している。この懇談会の参加者には、活動を知ってもらい協力してもらいたいと思う。

#### 【事務局】

第六次総合計画でも、食・健康・市民生活の項目があり、食育は大変重要であるため、第七次総合計画でも引き続き取り組まなくてはいけないと思っている。

行政としては、食改を軽く見ているわけではなく、健康づくりの食に関する取組は食改と共に進めてきたと認識している。年2回開催している疾病に関する講演会では、疾病予防になる生活習慣としての食生活の改善を働きかける部分で、食改と取り組んでいると思っている。2月には食に関する講演会として、食べ物や食生活の改善、健康になる体づくりのための食事など、食育関係に視点をのこしたものを食改と開催している。10月開催の物産まつりでは、食改はブースを設けてレシピの配布などを行っている。市は、食改の取組を十分評価し、市民の健康づくりを進める上で行政と両輪であると受け止めている。

現在も行っているつもりだが、行政としては市民の健康づくりについて、多方面からのアプローチをしようと考えている。「あした（あるく・しゃべる・たべる）」として、運動習慣の改善・不特定多数の人との会話で知的好奇心を刺激することや、交流をする・バランスのとれた食事を促進する取組を考えている。この取組には食改の協力が欠かせないと思っているので、一緒に議論して市民の健康づくりを促進するよう取り組んでいきたい。

会員数が約100名から約30名に減ったことについては、食改の定期総会に出席しており、認識している。市民の健康づくりには、意識や染みついた習慣を変えることが必要であり、粘り強い取り組みが必要である。その中で会員数が減少することもあるかと思う。行政にも何年間取り組んでも変わらないものがあり、ひるまずたゆまず努力することが必要であると思う。「あした」という取組は、食改をはじめとした健康づくりを支える多くのサポーターと進めていきたいと思っている。

#### 【住民】

「伊達嵐山の会」は、埼玉県的女性会館での研修に、3市の研修として補助をいただいて参加したメンバーで構成されている。研修に予算をつけてもらったこともあり、男女共同参画推進の役に立ちたいと活動してきた。

私は、男女共同参画推進市民会議に以前は会の代表として参加してきたが、数年前から公募での参加になっている。推進会議で出される報告書は、ここ5年間は毎年数字だけ入れ替えた形式上のものであると感じている。室蘭市や苫小牧市では男女平等参画であるのに対し、伊達市は男女共同参画であり、推進に後れを取っていると感じる。市議会や他の委員会、

自治会などでは、女性の関わりが少ないと感じる。女性の人数に関して、できればクォーター制を導入し、3割4割になるように参加させてほしい。去年、苫小牧市で日本女性会議が開催されたが、行政が関係団体と共同で会議を運営していた。伊達市も、推進市民会議をもっと充実したものにして欲しい。

私は市民後見人として、4年ほど前に室蘭市で研修を受け、その後毎年フォロー研修を受けている。去年参加したときには、室蘭市では社協を通じた後見人を受け入れる体制が確立されており、洞爺湖町や登別市、壮瞥町も広域として受け入れることを確認した。伊達市だけはそこに参加していないが、それは行政の考えだと聞いた。伊達市は独自に取り組むという話だったが、高齢化や認知症の増加もあり、市民後見人が制度を研修で学んでいるにも関わらず役に立っていないのはもったいない。行政はどう考えているのか教えてほしい。私たちは専門職より安く協力できると思う。裁判所監督の元でできる体制であり、室蘭市の協力も得られるため、なぜ伊達市は参加していないのか疑問である。

男女共同参画の研修を、現在は自己負担なく参加することができる。現在は女性だけが参加しているが、会としては男性の意識改革のために男性にも参加していただきたいと考えている。その場合、男性の参加費などを予算化してもらえるのか。

### 【住民】

図書館に関して意見がある。現総合計画における重要政策の「生きがい」について、生涯学習があげられている。今後、図書館の建設予定はあるのか。図書館は老朽化が進んでいるので、新しくして欲しい。また、生涯学習センターを併設して欲しい。

### 【事務局】

女性研修に関して、まだ確定はしていないが、今年も例年通りの予算を要求している。研修は、現在女性の参加に限定しているのでも、担当と会で話をしてもらい、男性の参加についても検討していきたい。

図書館の建設に関して、図書館のあり方検討委員会を立ち上げた。現在図書館が、市民の意見を反映しながら図書館の運営基本方針を作成しているところだ。市民の意見を反映するためには、現状の図書館は規模に限界がある、古くなっているなど不都合な点があるので、将来的には建設したいということで取りまとめをしている。しかし、まだ基本方針を策定中であり、パブリックコメントも加味しようと考えているので、今後も市民に意見を求めることになる。具体的な日時や内容については何も言えないが、行政も老朽化により図書館の建て替えが必要だと認識している。

市民後見人について、平成 25、26 年頃に3市3町合同での市民後見人養成講座を開き、伊達市からも10数人参加した。3市3町の枠組みから伊達市は抜けたが、フォロー研修については、本人が希望すれば3市3町の枠組み内での受講は可能である。伊達市が枠組みから抜けたのは、市民後見人を養成しないということではなく、割高であり小回りが利かないことが原因である。行政は、伊達市として市民後見人を派遣し、サポートする体制を整備したいという方針をとっており、その取組を少しずつ進めている。今後も市民後見人の新規養成やフォローアップ研修について、受講者に案内していき、行政としての取組をしていきたいと考えている。

認知症は、国の統計によると今後5人に1人になると言われており、さらに高齢者だけでなく障がい者に対しても後見人が必要である。現状、市民後見人は見守りや生活支援などができるが、1番大事な金銭管理は弁護士や会計士の役割であり、住み分けをして対応していく。市民後見人には、社協と連携しながら見守り等してもらいたい。

市民後見人の要望等は随時聞いているが、今は裁判所も専門職を優先的に扱っており、今後は市民後見人に対する何らかの体制整備が必要だと思っている。

男女共同参画推進市民会議は、3年前に作成した計画の進捗状況を管理していくための会議であり、女性の参加を推進するための会議ではない。女性の参加を推進するのは、それぞれの会議や団体等における担当である。

**【住民】**

自治会等に、行政から女性の参加を増やすよう指示は出せないのか。

**【事務局】**

自治会を含め、それぞれの組織がそれぞれの考えを持っているので、行政としての方針を示すことはできるが、直接要請することは難しい。連合自治会協議会と相談したい。

**【住民】**

私は自治会長を務めており、自治会役員に女性を多く募集しているが、なり手がいなく非常に困っている。女性に参加して欲しいため、個別に訪問等しているが、おそらくどこの自治会でも同じ状況だと思う。積極的に参加してくれる女性が増えてくれることを期待している。

**【住民】**

私はまちづくりワークショップの参加がきっかけで、企画課協力の元1人で小さなコミュニティを立ち上げ、現在は10名以上で活動している。メンバーの中にはみらい会議に参加している者もあり、きっかけを与えてくれたことに感謝している。

市民活動サークル「テミヨー」は、今年の4月に活動を始めて1年が経つ。この活動を通して気づいたことを何点か質問したい。

マイプラン・マイスタディプランについて、1団体上限2万5千円年間1回のみという制限があるが、年間何団体の利用が可能なのか。市民活動やNPO法人の設立を考えている人等を対象にした、設立基礎講座やステップアップ講座、ファシリテーター育成、ワークショップ運営研修など、市民がまちづくりについて継続して考えていける環境や参加できる活動が、コミュニティの活性化には必要だと思う。伊達市ではそうした行事の開催履歴はあるのか、また今後の開催予定はあるのか。

北海道立市民活動促進センターでは、市民活動団体のリーフレットや会報を置くスペースを設けている。伊達市も活動ガイドブックやネットの検索ツールなどがあると思うが、団体のリーフレットやチラシを1か所に置くと、情報収集がしやすくなるのではないかと思う。

**【事務局】**

マイプラン・マイスタディプランの年間予算は、例年5団体を予定して組んでいる。

チラシを置くスペースについては、図書館に相談していただければ、雑誌等を置くスペースに置くことができるかと思う。

市民活動センターでは、特に場所を決めてはいないが置くことは可能である。掲示はスペースに限りがあるため、希望に応えられないこともある。現在の利用状況を把握していないのではっきりとは言えないが、置くスペースの用意はある。

政策推進室という部署で、サークル等の団体の立ち上げ支援をしており、立ち上げに必要な研修の支援もできる可能性があるため、相談して欲しい。

**【住民】**

市民活動センター立ち上げ時のパブリックコメントで、行政の人とやり取りをした。当初、市民活動センターの自由に入れるスペースは、チラシ等を置くものとして考えているとのこ

とだった。団体等の情報は、ネットで見ることもできるし、パンフレットはいろいろな場所にあるが、他の市町村のように集約しておいてあることに有効性があるため、市民活動センターに期待していた。しかしなかなか進んでおらず、残念に思っている。掲示には限りがあるが、団体がチラシを置けるようなスペースを設置して欲しい。

#### 【事務局】

市民活動センターがオープンしてから、多くの団体からチラシの掲示や設置の要望がある。掲示の要望は多いが、場所に限りがある上、1 団体が長期間にわたって掲示することは公共性の問題で難しい。なるべく各団体に平等に機会があたるように掲示は進めている。

パンフレットを置く棚はあるが、伊達市内の全団体分はないので、今後検討する。必ず専用の棚ができると約束はできないが、政策推進室の支援員もいるので、考えたいと思う。情報の提供については、推進員が各団体に接触して収集した情報を、伊達市民のみならず広域住民に向けて発信していく準備をしているところだ。

#### 【住民】

大滝区には、女性たちが英会話をしながらまちづくりについて語り合える場として、「ウェンズデイクラブ」がある。大滝区に義務教育学校（小中一貫教育を実施する学校）として、学校を残していただき感謝している。今後は改修工事や ICT 教育等を進めるということだが、10 年後も学校が続いていくような政策を進めて欲しい。せっかく作っても廃校になってしまつては、地域の希望が無くなる。

大滝中学校は間もなく閉校になる。クロスカントリーコースの目の前にあるため、合宿場としての利用案があると聞いた。校舎は2年経つと悪くなると聞いたので、有効活用する政策等をつくって欲しい。市民としてできることがあれば協力したい。

#### 【事務局】

大滝区の義務教育学校については、現在準備委員会で検討している。義務教育学校を作っても、入学する子どもや通学する子どもがいなくなってしまうとどうしようもない。多くの特徴を持った学校にし、伊達市街から大滝区に移り住んで通いたいと思える学校を目指したい。大滝支所との連携も大切であり、今後協力して議論を進めていきたい。

中学校跡地は、大滝区の全体的なまちづくりに関わることなので、総合支所の考え方が大きく反映されると思う。教育委員会としては、学校を上手く利活用してもらえれば良いと考えている。支所がメインとなって、近い将来協議会のようなものができると思う。

#### 【住民】

大滝支所がメインになるという話だが、結局学校関係のことは教育委員会の権限が大きいのではないか。

#### 【事務局】

義務教育学校や教育課程のことには教育委員会が関与する。義務教育学校ができた段階で、中学校は1つの施設（中学校は廃校となり、校舎は「学校」ではなくなる）となる。教育委員会が持つのか、支所が持つのか、どこで持つのかはこれから検討する。中学校が大滝区のまちづくりに活かせるのであれば、大滝区の所管にすることも考えられる。教育委員会として建物を利用する考えは今のところない。

#### 【住民】

義務教育学校の準備委員会があるということだが、このメンバーはどういった人たちなのか。

**【事務局】**

保護者と地域住民、学校関係者、公募の一般市民の 10 数人で構成されている。



平成30年1月開催

第七次伊達市総合計画に係る

# 「団体懇談会」

伊達市企画財政部企画課企画調整係

## 重点政策の 4つのキーワード

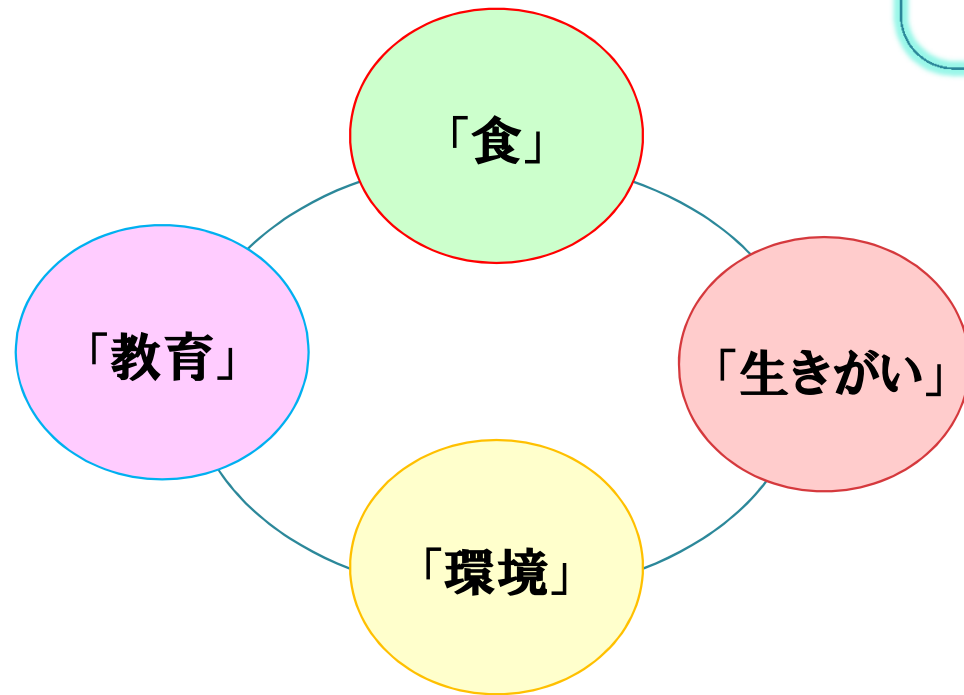
### 【将来像】

自然を育み

未来に向かって挑戦  
する

人にやさしいまち

## 分野別政策 (5つの領域)



### 重点政策

	01 産業	02 福祉・市民生活	03 教育・生涯学習	04 都市基盤・生活環境	05 自治
食	●	●	●		
教育			●		
生きがい		●	●		
環境	●			●	

「重点政策」は将来像の実現に向けて、限られた財政資源や人的資源を効率的・効果的に活用して**重点的・優先的に推進する**戦略的・横断的政策として掲げるものです。

「分野別政策」は全ての行政課題を分野別に分類して、まちづくりに取り組むための**政策全般を体系化**したものです。

# 分野別政策

## 1. 産業

- ◆新規就農者受入推進
- ◆亘理町イチゴ生産者支援
- ◆地域循環型ポイントカード運営補助
- ◆観光物産館整備 **食**
- ◆大滝区サービスステーション整備
- ◆木質ペレットプラント運営管理 **環境**
- ◆伊達野菜ブランド化の推進 **食**

## 2. 福祉・市民生活

- ◆公立・民間保育所整備
- ◆伊達駅前周辺整備
- ◆伊達赤十字病院医療確保支援補助
- ◆駅前団地へのシルバーハウジング整備 **生きがい**
- ◆看護師等修学資金貸付事業
- ◆新たなコミュニティ創出 **生きがい**

## 3. 教育・生涯学習

- ◆だて歴史の杜食育センター整備運営
- ◆だて歴史文化ミュージアム整備
- ◆コミュニティスクールの推進 **教育**
- ◆放課後子ども教室運営事業

## 4. 都市基盤・生活環境

- ◆空き家ストック有効活用推進
- ◆防災公園だて歴史の杜整備事業（体育館・プール等） **生きがい**
- ◆大滝区定住促進住宅整備

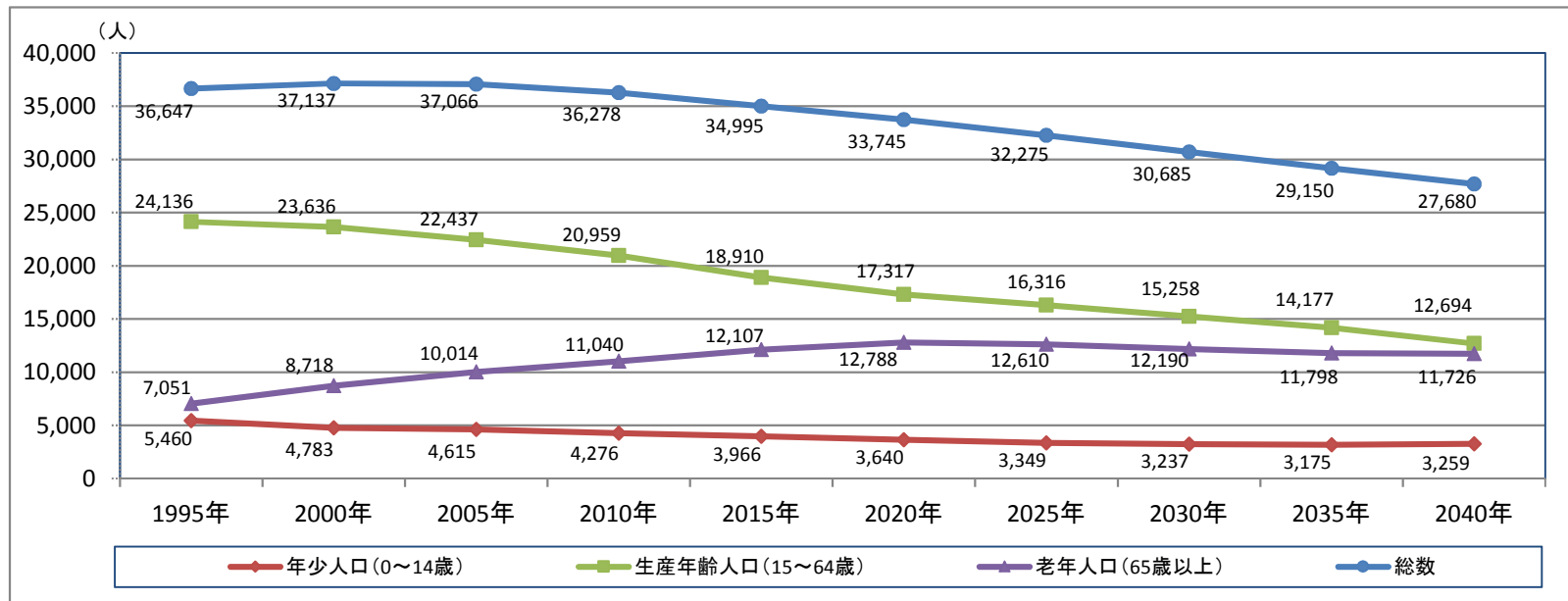
## 5. 自治

- ◆コミュニティFM放送局整備
- ◆3市3町による広域連携の推進

## ■人口の将来展望

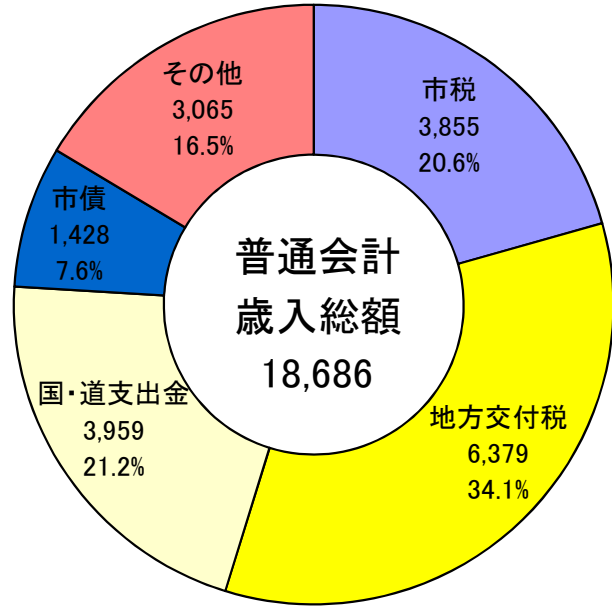
年代	実績値					推計値				
	1995年 H7	2000年 H12	2005年 H17	2010年 H22	2015年 H27	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
総数	36,647	37,137	37,066	36,278	34,995	33,745	32,275	30,685	29,150	27,680
年少人口 (0～14歳)	5,460	4,783	4,615	4,276	3,966	3,640	3,349	3,237	3,175	3,259
生産年齢人口 (15～64歳)	24,136	23,636	22,437	20,959	18,910	17,317	16,316	15,258	14,177	12,694
老年人口 (65歳以上)	7,051	8,718	10,014	11,040	12,107	12,788	12,610	12,190	11,798	11,726
うち 75歳以上	2,859	3,799	4,648	5,647	6,280	7,007	7,922	8,216	7,856	7,384

※2015年9月策定の伊達市人口ビジョン「人口の将来展望」に、2015年国勢調査結果を反映し再推計したもの。単位は「人」

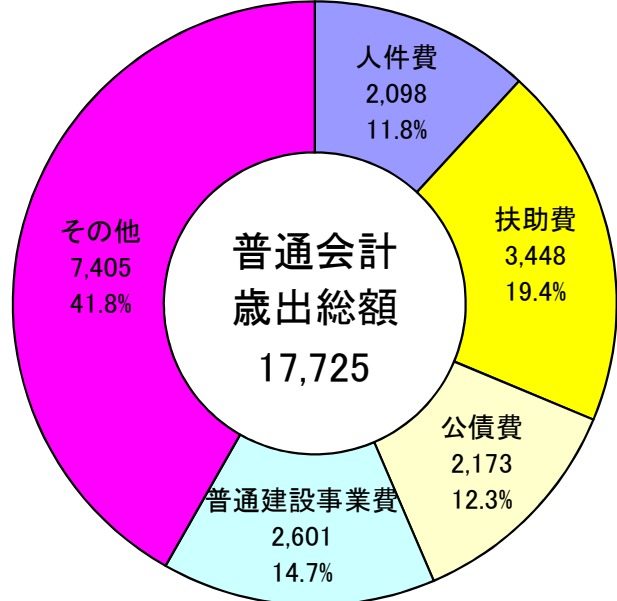


■ 財政見通し

平成28年度普通会計歳入決算 単位:百万円



平成28年度普通会計歳出決算 単位:百万円



地方税及び普通交付税の推計 単位:百万円

